

# みずほ米国経済情報

2014年3月号

## [米国経済の概況]

- ◆米国の経済指標の一部に持ち直しが見られるようになった。強弱が入り混じり、大寒波の影響がどの程度なのか見極めにくい状況ではあるが、少なくとも経済指標が市場予想を下回る局面は峠を越えている。
- ◆注目されるのは、米企業の設備投資マインドの改善である。新興国不安に地政学的リスクの高まりも加わる中、企業の先行きに対する自信がむしろ強まっていることは心強い動きと言える。
- ◆今後は寒波の影響が消え経済指標は全般的に上向いていくと予想される。大寒波によって見えにくくなっている在庫調整の動きが気がかりではあるが、米国経済は徐々に明るさを取り戻していくだろう。
- ◆イエレン体制に移行して初めて開催されたFOMCは、QE3の追加縮小と金利ガイダンスの修正を決定した。先行きの経済見通しが大幅な見直しを迫られるような事態が起きない限り、今後もQE3の縮小が続くとみられる。
- ◆金利ガイダンスからは閾値が撤廃され最初の利上げ時期は総合的判断に委ねられることになった。FOMCの政策スタンスは不変だが、イエレン議長の発言やFOMC参加者の金利見通しの上方シフトが市場の動揺を招いている。

---

2014年3月27日 発行

---

市場調査部主席研究員・シニアエコノミスト 小野 亮

03-3591-1219 makoto.ono@mizuho-ri.co.jp

市場調査部エコノミスト 山崎 亮

03-3591-1289 ryo.yamasaki@mizuho-ri.co.jp

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

---

# 1. トピック：米国経済を取り巻く3つのトピック～クリミア、FOMC、大寒波

クリミア問題が欧米諸国に突きつける安全保障と経済成長のトレードオフ

FOMC は事前予想通り QE3 の追加縮小を決定

金利政策は閾値を撤廃し総合判断に転換

混乱をもたらしたイエレン議長の失言

FOMC 参加者の政策金利見通しが上方シフト。金融市場参加者の目を釘付けに

金融市場に燦る新興国不安に新たな要素が加わった。ロシアによるクリミア編入がもたらした地政学的リスクの高まりだ。プーチン大統領は18日の演説でその正当性を主張したが、国際社会とりわけ欧米諸国が受け入れるはずもなく、ロシアに対する経済制裁が強化されている。しかしロシアと欧米諸国の経済的結びつきは深く、ロシアと欧米諸国による経済制裁の応酬は世界経済の縮小均衡をもたらすおそれがある。欧米諸国は、脅かされた安全保障を取り戻すか、経済成長を優先にするかのトレードオフを突きつけられている。

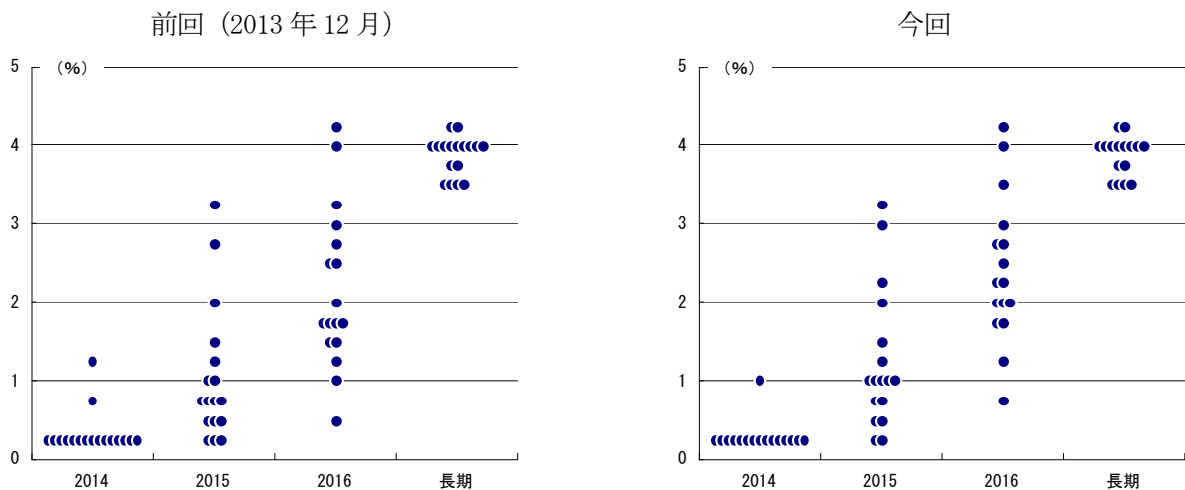
こうした中、18・19日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）は市場の事前予想通り、大規模な証券購入プログラム（いわゆる QE3）の追加縮小を決めた。イエレン連邦準備制度理事会（FRB）議長は、FOMC 後の記者会見で「ウクライナとロシアの情勢については、極めて注意して見守る必要がある」と述べている。

イエレン議長のデビュー戦となった今回の FOMC では、2012年12月に導入された閾値がフォワード・ガイダンスから削除された。FOMC は現行の金利水準を維持する期間について、幅広い指標を用いて総合的に判断していく方針に転換した。ただフォワード・ガイダンス修正後も金融政策スタンスに変化はないこと、「QE3 終了後も、かなりの期間、特にインフレ率が2%を下回ると予想される間は、現行の政策金利を据え置く」ことが声明文で強調されている。

しかし政策スタンスが変わらないというこうしたメッセージにもかかわらず、金融市場は混乱した。イエレン議長が、「2015年3月または4月の FOMC で利上げが始まる」と思われても仕方がない発言をしたためだ。「イエレン議長は実はタカ派」という解釈も出ているが、おそらく失言に過ぎないだろう。

むしろ今回の FOMC では、FOMC 参加者の政策金利見通しが前回（2013年12月）と比べて上方シフトした点が気になる。実体経済の見通しがほとんど変わらない中、なぜ政策金利見通しは明らかに上方シフトしたのか。イエレン議長は「深読みすべきでない」と警告したが、いわば閾値という灯台を失った金融市場参加者の目は、政策金利見通しに釘付けとならざるを得ない。

参考図表 FOMC 参加者の政策金利見通し



(資料) FRB

寒波の影響は見極めにく  
いまま

この冬(2013/12-2014/2)、米国を襲った大寒波が経済活動にどれほどの影響をもたらしたのか、定量的には見極めにくいまま、暖かな春を迎えそうだ。海洋大気庁(NOAA)によれば、米国大陸部の平均気温は2009/10年の冬以降、最も低いが、記録的には34番目の低さに留まる。降水量も過去9番目の低さで、大雪のニュースが流れ続けた事実と整合的ではない。こうしたギャップが生じる背景には、中西部や北東部が大寒波に見舞われる一方、ロッキー山脈南部・西部にかけては歴史的な熱波・早魃が襲ったことが挙げられる。

中西部を中心に記録的豪  
雪

まず大寒波に見舞われた地域についてその天候を整理しておこう。NOAAによれば、中西部が最も寒く、五大湖は3月初旬までに湖面の91%が凍結した。これは1973年の記録開始以来、2番目の広さである。ロッキー山脈北部や中西部の一部、大西洋岸中部、北東部では平均を超える降水量(つまり降雪)が記録されている。

デトロイトでは過去最大の豪雪、ニューヨーク、フィラデルフィア、シカゴ、ボストンでもトップ10に入る降雪が記録された。また、米ニュージャージー州にあるRutgers大学グローバル降雪研究所(Rutgers Global Snow Lab)によれば、今冬に雪で覆われた地表面は142万平方マイルで、1966年の記録開始以降、10番目の広さである。

一方、西部を中心に記録  
的な熱波・乾燥も発生

次に熱波・早魃に見舞われた地域の状況を整理しよう。

NOAAによれば、フロリダと西海岸は例年を上回る気温となり、カリフォルニアでは記録上、最も気温が高かったという。アリゾナも過去4番目の暑さとなった。西海岸とグレート・プレーンズ(ロッキー山脈東側の台地状の大平原)では例年以上の乾燥した天候となり、アリゾナ、カリフォルニア、ニューメキシコ、テキサスでは過去トップ10に入る乾燥が記録された。日照りは西海岸や南部プレーンズを襲い、テキサスでは一時1990年以降で最も低い水準まで貯水率が低下した。

天候と経済活動の関係は  
非対称

地域によってこれだけ天候に差が生じると、気温や降水量の全国平均値は意味をなさなくなる。また、悪天候が経済活動に影響を与える度合いも非対称であり、それによって天候と経済指標の関係は曖昧になってしまう。具体的には、降雪が続く地域では、学校閉鎖や雪かきのために親が会社に行く時間が短くなったり(時短)、サプライチェーンが途絶えたりするという影響が出る。しかし、熱波や早魃に見舞われても、親の労働時間が長くなったり、貨物輸送量が通常以上に増えたりすることはない。地域間で正反対の異常気象がみられる場合、全国的には例年並みの天候であっても、経済指標が下ぶれるケースが生じる。天候の影響を定量的に把握しようとしても困難な理由がこうした点にある。(服部直樹「米国経済に対する悪天候の影響」みずほインサイト、2014年3月13日もご参照下さい。)

期待高まる春の反動

3月FOMCでは、足元の経済指標の弱含みについて、部分的には悪天候の影響と  
の見方を示した。「部分的に」というのは、昨年終盤に予想外の強さをみせた在庫  
投資等の反動で足元の経済活動が減速している可能性もあるためだ。こうした点  
を踏まえながら、イエレン議長は、1・2月の悪天候によって経済の強さを判断す  
るのは難しくなっていると認めている。

とは言え、米国経済は回復軌道を辿っているとのFOMCの見方はほとんど変わっ  
ていない。それが裏付けられるのかどうかは、4月入り後の経済指標がどれほど  
の反発・改善を見せるのかにかかっている。

## 2. 生産・雇用動向：寒波の影響は見極めにくい、製造業業況や生産、雇用は改善

米国経済指標は強弱入り混じる内容

2月の製造業ISM指数は上昇、非製造業は低下

企業業況は2月も寒波の影響を受けた模様。一方、製造業では業況の良好さについてのコメントも

2月の生産は1月の落ち込みから持ち直し

3月の製造業業況は持ち直した模様

米国の経済指標は強弱入り混じる内容だ。その分、寒波の影響が読み取り難い状況だが、下げ止まりや反発が見られていることは心強い。今後は天候要因が一層はく落し、経済指標は全般的に持ち直していこう。

製造業の企業業況を表す製造業ISM指数は53.2(1月51.3)に上昇した(図表1)。構成項目では、新規受注指数が54.5(1月51.2)、入荷遅延指数が58.5(1月54.3)、在庫指数が52.5(1月44.0)に上昇した。一方、雇用指数は52.3(1月52.3)と前月から横ばいで、生産指数は48.2(1月54.8)と大幅に低下した。

非製造業ISM指数は2月に51.6(1月54.0)と低下した(図表1)。内訳では、新規受注指数が51.3(1月50.9)、入荷遅延指数が53.0(1月52.5)と小幅に上昇した一方、雇用指数が47.5(1月56.4)と大きく低下し、製造業の生産指数に相当する事業活動(Business Activity)指数も54.6(1月56.3)に低下した。

2月の企業業況は、総じて見れば積雪などによる物流停滞(入荷遅延、在庫積み上がり)、生産や事業活動の停滞など寒波の影響が続いたことが窺える。業種別のコメントでも、衣料品関連や卸売など様々な業種で寒波による悪影響が指摘されていた。一方、特に製造業では業況の良好さを指摘する業種も多く、今後の持ち直しに向けた好材料といえる。

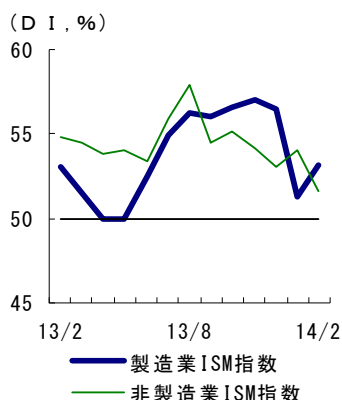
鉱工業生産には、既に寒波の影響からの持ち直しが見られるようだ。

2月の鉱工業生産指数(FRB)は前月比+0.6%(1月同▲0.2%)と上昇した。内訳を見ると、エネルギー部門は暖房需要により高水準の生産を維持した。非エネルギー部門は1月の寒波による落ち込みから持ち直し、特に自動車部門などで増産となった(図表2)。

設備稼働率を見ると、鉱工業全体の2月の稼働率は78.8%(1月78.5%)、製造業の稼働率は76.4%(1月75.9%)といずれも上昇した(図表2)。

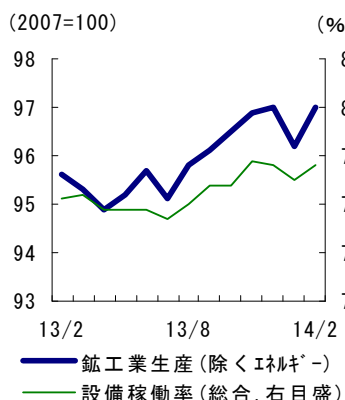
3月の製造業業況は持ち直した模様だ。ニューヨーク連邦準備銀行の製造業調査(以下、NY調査)の現状業況判断DIは+5.6(2月+4.5)、フィラデルフィア連邦準備銀行の製造業調査(以下、PHL調査)は+9.0(2月▲6.3)にそれぞれ改善した。個別指数も新規受注指数や出荷指数が上昇している。

図表1 企業業況



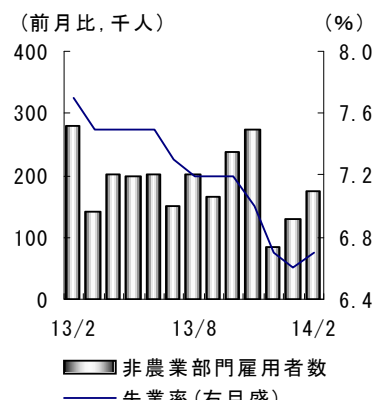
(資料) 米国サプライマネジメント協会 (ISM)

図表2 鉱工業生産と稼働率



(資料) 連邦準備制度理事会

図表3 雇用統計



(資料) 米国労働省

業況見通しは低下したが、設備投資見通しが上昇

2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の増加幅が前月から拡大

失業率は上昇

寒波の影響により労働時間が減少。一方、時間当たり賃金は増加

3月の失業保険新規申請件数も雇用改善を示唆

また、6カ月前の業況に関する判断DIはNY、PHL調査共に低下したものの、今後の米国経済の回復にとって重要な設備投資の判断DIはNY、PHL調査共に大幅に上昇した。

労働市場の動向に目を移すと、2月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月差+17.5万人(1月+12.9万人)と前月から増加幅が拡大した(図表3)。業種別に見ると、小売業や配達業等で寒波の悪影響が発生した模様だが、短期人材派遣、教育、専門職・技術サービス等のサービス業が持ち直し、財生産や政府部門も緩やかに増加した。

家計調査をベースとする失業率は2月6.7%(1月6.6%)に上昇した(図表3)。就業率が58.8%(1月58.8%)、労働参加率が63.0%(1月63.0%)といずれも横ばいだ。

寒波の影響は労働時間の減少に表れている。2月の週当たり労働時間(農業を除く民間部門)は34.2時間(1月34.4時間)に減少した。家計調査では通常フルタイムで働いているものの2月に時短を迫られた人が約700万人(非季節調整値)いたことが示されている。一方、時間当たり賃金(農業を除く民間部門)は前月比+0.4%(1月同+0.2%)と増加した(図表4)。

3月入り後の米失業保険新規申請件数は、32万人を挟んで推移しており、概ね着実な雇用改善が続いていることを示唆している。

### 3. 需要動向：消費は底堅く住宅市場では下げ止まりや反発も。設備投資は横ばい圏

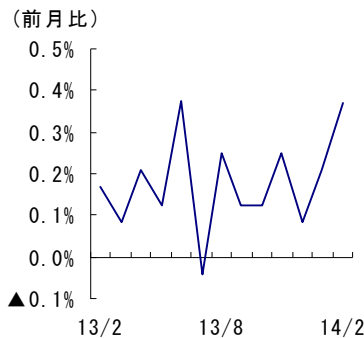
2月の小売売上高は持ち直し。コア小売が底堅く拡大

3月入り後の週次統計はまちまち

2月の個人消費を見ると、小売売上高は前月比+0.3%(1月同▲0.6%)と持ち直しの動きを示した(図表5)。自動車販売は小幅に増加し、新車自動車販売台数(Autodata Corporation)も増加(年率1,534万台、前月比+0.7%)している。コア小売(自動車、ガソリン、建材・造園関連を除く小売)は同+0.3%(1月同▲0.6%)と底堅い拡大を示し、幅広い業種で前月からの増加が見られている。

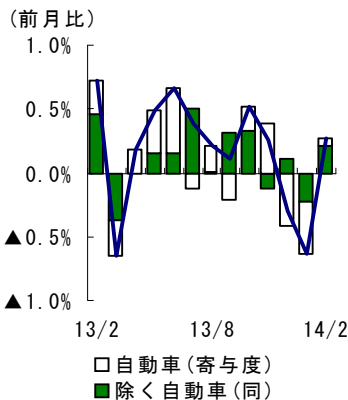
3月入り後の週次統計の動きはまちまちだ。Redbookの週間チェーン店指数では、3月第1~2週までの既存店売上高が2月に比して▲0.51%減少した。一方、米国国際ショッピングセンター協会(ICSC)の週間チェーン店売上高指数(既存店売上高ベース)は2月中旬以降上昇傾向が続いている。

図表4 時間当たり賃金上昇率



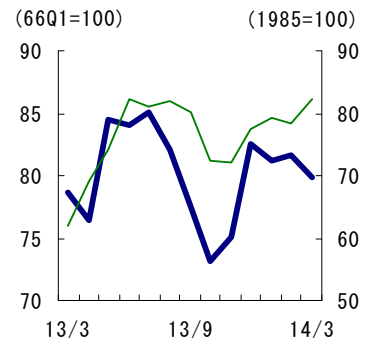
(資料) 米国労働省

図表5 小売統計



(資料) 米国商務省

図表6 消費者マインド



(資料) ミシガン大学©、カンファレンスボード©

3月の消費者マインドは  
まちまち

住宅市場では下げ止まり  
や反発の動き

建設業者の景況感は小幅  
に上昇

中古販売は仮契約指数、  
販売件数共に下げ止まり

新築販売は伸び悩み

3月の消費者マインドを見ると、ミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は79.9（2月確報81.6）と弱含んだ一方、カンファレンスボード消費者信頼感指数は82.3（2月78.3）に上昇しており、こちらもまちまちな推移だ（図表6）。

住宅市場では、総じて下げ止まりや反発の動きが見られている。

2月の住宅着工件数（米国商務省）は90.7万件（年率、以下同じ。前月比▲0.2%）とほぼ横ばいで推移し、一段の落ち込みは回避した。一方、住宅着工件数の先行指標と考えられる住宅着工許可件数は101.8万件（前月比+7.7%）に増加し、12、1月の落ち込みから回復した（図表7）。

住宅着工件数の内訳を見ると、戸建て住宅着工が58.3万件（前月比+0.3%）と横ばいで推移し、集合住宅着工が32.4万件（前月比▲1.2%）に減少した。

住宅着工許可件数の内訳では、戸建て住宅が58.8万件（前月比▲1.8%）に減少する一方、集合住宅が43.0万件（同+24.3%）と大きく増加した。

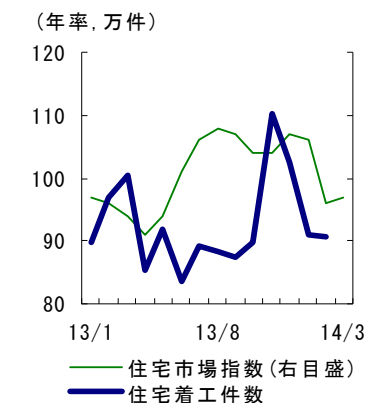
建設業者の住宅市場に対する見通しを示す3月の住宅市場指数（戸建て住宅販売の現状と6カ月先の見通し、見込み客の動向をもとに作成。全米住宅建設業者協会。Housing Market Index。0～100の範囲を取り、水準が高いほど良好）は、47（2月46）と前月から小幅に上昇した（図表7）。内訳をみると、戸建て販売の現状指数、見込み客の動向指数が改善した一方、6カ月先の見通し指数は小幅に低下した。

戸建て住宅の需要動向を見ると、中古住宅では概ね下げ止まりの動きが見られている一方で新築住宅販売が伸び悩んでおり、やや気がかりだ。

中古住宅販売では、足元の実勢に近いと言われている販売契約時点で集計した中古住宅仮契約指数（全米不動産協会）が1月に前月比+0.1%（12月▲5.8%）と下げ止まりの動きを示した。住宅引渡し時点で集計し、仮契約指数に1、2カ月遅延する傾向がある中古住宅販売件数（全米不動産協会、戸建て及び集合住宅）も2月は460万件（前月比▲0.4%）と小幅な減少に留まっている（図表8）。

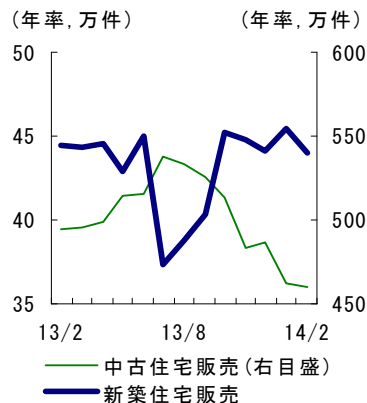
2月の新築住宅販売（戸建て。米国商務省。集計は契約時点）は44.0万件（年率、以下同じ。前月比▲3.3%）と減少し、昨秋以降伸び悩んでいる。（図表8）。地区別には西部と北東部の落ち込みが重石となった。

図表7 住宅着工・住宅市場指数



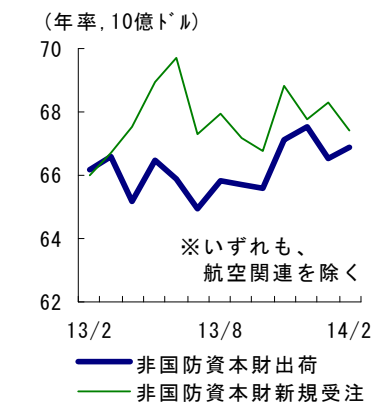
(資料) 全米住宅建築業者協会、米国商務省

図表8 住宅販売件数



(資料) 全米不動産協会、米国商務省

図表9 資本財出荷・新規受注



(資料) 米国商務省

**住宅在庫率は2月の新築、中古共に上昇**

住宅在庫率をみると、2月の中古住宅在庫率（全米不動産協会）が5.2カ月（1月4.9カ月）に、新築住宅在庫率（米国商務省）が5.2カ月（1月5.0カ月）にそれぞれ上昇した。しかし、いずれも水準としては住宅需給の良好さを示していると評価出来よう。

**住宅価格は上昇が継続**

各住宅価格指数（以下、中古住宅を対象とした品質調整済み価格指数）は上昇傾向が続いており、一部指標の前月比上昇率の減速も持ち直している。スタンダード&プアーズ（S&P）／ケース・シラー住宅価格指数（主要10都市圏ベース）は1月前月比+0.83%（12月同+0.76%）、主要20都市圏を対象とする指数も1月同+0.85%（12月同+0.74%）と上昇した。連邦住宅金融局（FHFA）による住宅価格指数（全米ベース。リファイナンスに伴う再評価を除く、売買取引の価格情報のみを対象とした系列）は、1月時点で同+0.50%（12月同+0.67%）と前月比上昇率が持ち直している。連邦準備制度理事会（FRB）が注目していると言われる米調査会社CoreLogicによる住宅価格指数（全米ベース。差し押さえ物件を含む系列）は1月時点で同+1.94%（12月同+0.71%）、差し押さえ物件を除く系列も1月同+1.07%（12月同+0.63%）に上昇した。

**設備投資は均してみれば昨年終盤以降横ばい圏の推移。受注額は緩やかに減少**

米企業の設備投資を見ると、出荷は均してみれば昨年終盤から横ばい圏での推移だ。また、新規受注は昨秋から緩やかな減少傾向を示している。但し、寒波による下押しの可能性や、前述の連銀製造業業況調査での設備投資の判断D Iの良好さを踏まえれば、今後緩やかに持ち直す見込みだ。

機械関連の設備投資動向を示す非国防資本財（除く航空関連）の出荷額は2月に前月比+0.5%（1月同▲1.4%）と増加した。均してみれば昨年終盤以降横ばい圏での推移だ。また、新規受注額は同▲1.3%（1月同+0.8%）と緩やかな減少傾向を示した（図表9）。

**建設投資は均して見れば緩やかに増加**

1月の事業用の建設投資（工場、オフィス等、住宅を除く建設支出額。米国商務省）は前月比▲0.2%（12月同+1.2%）と僅かに減少したが、均してみれば2013年から緩やかに増加している（図表10）。

**貿易赤字は前月並みの水準に**

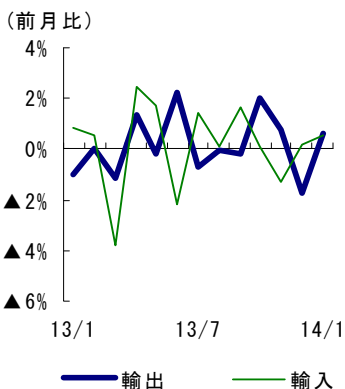
米国商務省によれば、1月の貿易収支（サービスを含む名目）は▲391億ドル（12月▲390億ドル）とほぼ前月並みの赤字幅となった（図表11）。内訳を見ると、1月の輸出金額が前月比+0.6%（12月同▲1.7%）、輸入金額も同+0.6%（12月同

**図表 10 非住宅建設投資**



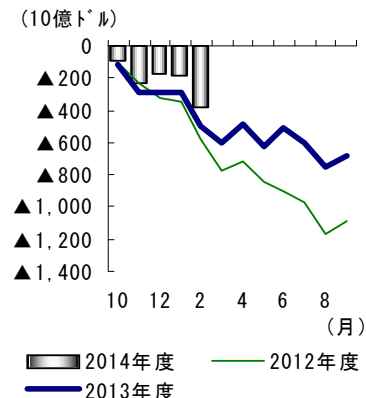
（資料）米国商務省

**図表 11 輸出・輸入**



（資料）米国商務省

**図表 12 累積連邦財政収支**



（資料）米国財務省



2月までの2014年度累計連邦財政収支は、前年比大幅な改善を示す

+0.2%) と共に小幅に増加した。財輸出では非貨幣用金、プラスチック素材、天然ガス等の産業用資材が牽引した一方、大豆やとうもろこしなどの食品・飼料・飲料が全体を押し下げた。一方、財輸入金額では原油輸入の増加が全体を大きく押し上げた一方、自動車や携帯電話の大幅減が重石となった。

財政面では2月の連邦財政収支が▲1,935億ドル(1月▲103億ドル)となった(前年同月▲2,035億ドル)。内訳を見ると、歳入が1,443億ドルと前年同月(1,228億ドル)から増加し、歳出は3,379億ドルと前年同月(3,264億ドル)から小幅に増加した。2013年10月から始まった2014財政年度の累計ベースでは、連邦財政収支が2月▲3,774億ドル(前年同月▲4,940億ドル)と、前年度よりも赤字幅が縮小している(図表12)。収支の内訳を見ると、年度累計の歳出が2月1兆4,823億ドル(前年同月1兆5,045億ドル)と前年度の水準を200億ドル強下回る一方、同歳入が1兆1,049億ドル(前年同月1兆106億ドル)と前年度の水準を900億ドル強上回った。

#### 4. 物価動向：個人消費分野のコア・インフレ率の持ち直しに遅れ

輸入物価は前年比マイナスの推移が続く

米国労働省が公表した2月の輸入物価は、前年比▲1.1%(1月同▲1.2%)とマイナス幅が縮小した(図表13)。内訳では石油関連、非石油関連とも前年比のマイナス幅が縮小している。もっとも、輸入最終財物価の前年比上昇率はマイナス圏での推移が続いており、輸入面からのデフインフレ圧力が残存している。

仕入れコストは上昇圧力が後退した模様

米国企業の2月の仕入れコストは、上昇圧力が後退した模様だ。ISM仕入れ価格判断DIは、製造業が60.0(1月60.5)、非製造業が53.7(1月57.1)といずれも低下した。

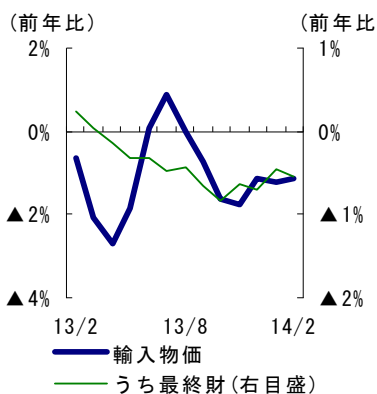
コア最終需要PPIは低下

米国労働省によれば、2月の最終需要生産者物価(PPI)は前月比▲0.1%(1月同+0.2%)と低下した。食品・エネルギーを除くコアPPIも同▲0.2%(1月同+0.2%)と低下しており、前年比で見れば+1.1%(1月同+1.4%)と前月からインフレ率が低下した(図表14)。

企業の販売価格は上昇圧力が後退した模様

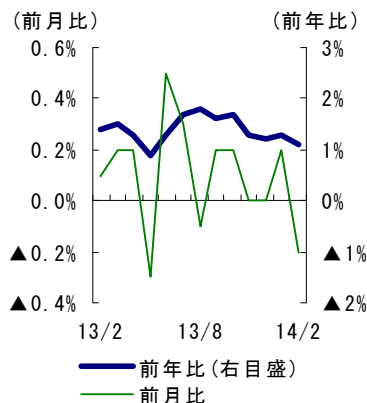
3月の販売価格DI(現状判断)は、NY調査が+2.4(2月+15.0)、PHL調査が+4.3(2月+7.6)と共に低下しており、企業の販売価格は上昇圧力が後退した模様だ。

図表13 輸入物価



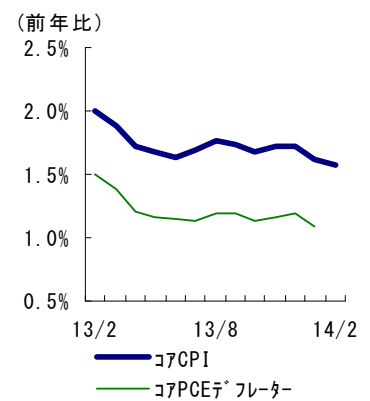
(資料) 米国労働省

図表14 コア最終需要PPI



(資料) 米国労働省

図表15 消費関連コア物価指数



(資料) 米国労働省

コア個人消費支出デフレーター  
の 2%に向けた持ち直しに遅れ

コアCPIはインフレ率が  
小幅に低下

その他の基調的なインフレ率も  
持ち直しの遅れを示唆

個人消費分野に目を移すと、物価判断の指標としてFOMCが注目するコア個人消費支出（PCE）デフレーター（米国商務省）は1月時点で前年比+1.09%（12月同+1.19%）と、FOMCが長期目標とする2%に向けた持ち直しは遅れている（図表15）。食品とエネルギーを含む、いわゆるヘッドラインのPCEデフレーターは、同+1.2%（12月同+1.1%）と小幅な上昇だ。

2月のCPIは前年比+1.1%（1月同+1.6%）とインフレ率が大きく低下したが、コアCPIは同+1.57%（1月同+1.62%）と小幅な低下に留まっている（図表15）。コア・インフレ率は2013年4月頃より停滞が続いている。

その他の個人消費関連物価の基調的な物価変動を表す指標もインフレ率の2%に向けた持ち直しが遅れていることを示唆している。市場取引ベースのコアPCEデフレーター（米国商務省）は1月前年比+0.96%（12月同+1.16%）に低下し、刈込平均PCEデフレーター（ダラス連邦準備銀行）も同+1.30%（12月同+1.40%）に低下した。

以上

## 巻末資料：米国主要経済指標

	11Q3	Q4	12Q1	Q2	Q3	Q4	13Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP(%, 前期比年率)	1.4	4.9	3.7	1.2	2.8	0.1	1.1	2.5	4.1	2.4
労働生産性(%, 前期比年率、非農業部門)	▲0.4	3.6	1.5	1.2	1.7	▲1.6	0.3	1.9	3.2	1.5
雇用コスト指数(%, 前期比)	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5
経常収支(10億ドル)	▲105.6	▲116.6	▲120.8	▲110.5	▲106.7	▲102.3	▲105.0	▲96.8	▲96.4	▲81.1
名目GDP比(%)	▲2.7	▲3.0	▲3.0	▲2.7	▲2.6	▲2.5	▲2.5	▲2.3	▲2.3	▲1.9

	前月比					前年比				
	Oct-13	Nov	Dec	Jan-14	Feb	Oct-13	Nov	Dec	Jan-14	Feb
カンファレンスボード景気先行指数(%)	0.2	0.9	▲0.1	0.1	0.5	4.6	5.6	5.2	4.7	4.7
小売売上高(%)	0.5	0.3	▲0.3	▲0.6	0.3	4.6	3.7	3.6	2.3	1.5
除く自動車(%)	0.4	▲0.2	0.1	▲0.3	0.3	3.3	2.5	2.9	2.2	1.4
国内自動車販売台数(万台、年率)	*1515	*1631	*1531	*1516	*1528	10.4	8.6	0.1	▲3.0	▲0.1
住宅着工件数(万件、年率)	*90	*110	*102	*91	*91	1.8	34.7	7.0	4.1	▲5.6
住宅着工許可件数(万件、年率)	*104	*102	*99	*95	*101	16.5	4.4	12.4	2.0	6.8
ホームビルダー・マーケット指数	*54	*54	*57	*56	*46					
MBA購入指数(%)	▲3.9	2.2	▲6.1	4.4	▲10.4					
ミシガン消費者センチメント指数(66Q1=100)	*73	*75	*83	*81	*82					
カンファレンスボード消費者信頼感指数(85=100)	*72	*72	*78	*79	*78					
国防を除く資本財出荷(%)	▲0.1	1.0	1.5	▲1.7	0.1	2.2	0.4	4.9	2.6	3.9
除く航空機・同部品(%)	▲0.2	2.4	0.6	▲1.4	0.5	1.3	0.9	3.8	1.8	1.6
国防を除く資本財受注(%)	▲0.8	8.2	▲6.3	▲5.3	▲2.8	0.5	22.4	13.8	2.1	▲9.6
除く航空機・同部品(%)	▲0.6	3.0	▲1.6	0.8	▲1.3	1.6	5.3	7.8	▲2.1	2.4
民間建設支出(非居住用、%)	0.7	0.6	1.2	▲0.2	#N/A	0.0	0.0	0.0	0.0	#N/A
貿易収支(10億ドル)	*▲39.8	*▲35.2	*▲39.0	*▲39.1	#N/A					
実質財貿易収支(10億ドル)	*▲46.9	*▲45.0	*▲49.2	*▲48.5	#N/A					
実質財輸出(%)	3.6	0.3	▲3.6	0.8	#N/A	8.8	7.0	0.7	3.1	#N/A
実質財輸入(%)	▲0.2	▲0.9	▲0.1	0.1	#N/A	5.1	0.1	2.5	1.9	#N/A
財政収支(10億ドル)	*▲91.6	*▲135.2	*53.2	*▲10.3	*▲193.5					
鉱工業生産(%)	0.2	0.8	0.0	▲0.2	0.6	3.7	3.2	3.1	2.9	2.8
最終財生産(%)	0.3	0.3	0.3	▲0.3	0.9	3.7	2.4	2.7	2.7	2.6
設備稼働率(%)	*78.4	*78.9	*78.8	*78.5	*78.8					
民間在庫投資(10億ドル)	*13.1	*7.6	*8.5	*6.5	#N/A					
在庫率(カ月)	*1.29	*1.29	*1.30	*1.32	#N/A					
ISM製造業指数	*56.6	*57.0	*56.5	*51.3	*53.2					
ISM非製造業指数	*55.1	*54.1	*53.0	*54.0	*51.6					
NFIB楽観指数(1986=100)	*91.6	*92.5	*93.9	*94.1	*91.4					
フィッチ・イコノミクス景況感指数	*15.6	*9.2	*6.4	*9.4	*▲6.3					
失業率(%)	*7.2	*7.0	*6.7	*6.6	*6.7					
非農業部門雇用者数(千人)	237.0	274.0	84.0	129.0	175.0					
製造業雇用者数(千人)	18.0	35.0	7.0	6.0	6.0					
週平均労働時間(時間、全従業員ベース)	*34.4	*34.5	*34.3	*34.3	34.2					
時間当たり賃金(%, 全従業員ベース)	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	2.2	2.2	1.9	2.0	2.2
輸入物価(%, 除く石油関連)	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2	▲1.3	▲1.2	▲1.1	▲0.8	▲0.6
生産者物価・最終財コア(%)	0.0	0.2	0.3	0.5	0.1	1.2	1.3	1.4	1.7	1.7
コア消費者物価(%)	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
コアPCEデフレーター(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	#N/A	1.1	1.2	1.2	1.1	#N/A
FF金利誘導目標(末値、%)	*0.13	*0.13	*0.13	*0.13	*0.13					
2年債金利(%)	*0.34	*0.30	*0.34	*0.39	*0.33					
10年債金利(%)	*2.62	*2.72	*2.90	*2.86	*2.71					
商工業向け銀行貸出(%)	0.8	0.1	1.2	0.7	2.4	7.9	7.7	7.3	7.1	9.2
不動産向け銀行貸出(%)	▲0.2	▲0.1	0.0	0.0	0.3	▲0.1	▲0.9	▲0.8	▲1.0	▲0.5
マネーサプライ(%)	0.9	0.1	0.5	0.5	0.9	6.8	6.1	5.4	5.5	6.2
ダウ工業30種平均(末値)	*15545.75	*16086.41	*16576.66	*15698.85	*16321.71					
NASDAQ(末値)	*3919.71	*4059.89	*4176.59	*4103.88	*4308.12					
円・ドルレート(末値、¥/\$)	*98.10	*102.45	*105.25	*102.28	*102.08					
ドル・ユーロレート(末値、\$/Euro)	*1.3594	*1.3606	*1.3779	*1.3500	*1.3806					

(注)\*印は水準。

(資料)米国商務省、米国労働省、米連邦準備制度理事会、カンファレンスボード、米サプライマネジメント協会(ISM)、モーゲージバンカーズ協会(MBA)、米住宅建築業協会、米独立企業連盟(NFIB)、HAVER ANALYTICS